

2025 年 10 月 7 日 全 9 頁

## Indicators Update

## 2025 年 8 月消費統計

サービス消費が強く、総じて見れば前月から小幅に増加

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

## [要約]

- 2025 年 8 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+0.6%と 2 カ月連続で増加した。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+1.6%と、2 カ月連続で増加した。他方、供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額が同▲1.1%と 2 カ月連続で減少した。需要側と供給側統計の双方を用いて算出された総消費動向指数（CTI マクロ）は同+0.2%であった。総じて見れば、8 月の個人消費は前月から小幅に増加したと判断される。
- 個人消費は年末にかけて緩やかに増加するだろう。実質賃金の上昇が鍵となる。名目賃金は上昇が見込まれ、41 の都道府県で 10～12 月に実施される今年度の最低賃金の引き上げが好材料だ。物価上昇率は緩やかながら低下していくとみられ、実質賃金を下押しする影響は徐々に弱まっていくだろう。ただし、物価高騰への懸念が消費者マインドを下押ししている点には注意が必要だ。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：％）

| 統計          |               |     | 2025年<br>4月 | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    | 出所              |
|-------------|---------------|-----|-------------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| 需要側         | 実質消費支出（家計調査）  | 前年比 | ▲ 0.1       | 4.7   | 1.3   | 1.4   | 2.3   | 総務省、二人以上世帯      |
|             |               | 前月比 | ▲ 1.8       | 4.6   | ▲ 5.2 | 1.7   | 0.6   |                 |
|             | 実質消費（CTIミクロ）  | 前年比 | ▲ 0.6       | 0.5   | ▲ 1.8 | ▲ 0.6 | 1.7   | 総務省、二人以上世帯      |
|             |               | 前月比 | ▲ 0.1       | 2.3   | ▲ 3.0 | 2.0   | 1.6   |                 |
| 供給側         | 小売販売額         | 前年比 | 3.5         | 1.9   | 1.9   | 0.4   | ▲ 1.1 | 経済産業省           |
|             |               | 前月比 | 0.7         | ▲ 0.6 | 0.9   | ▲ 1.6 | ▲ 1.1 |                 |
|             | 百貨店売上高        | 前年比 | ▲ 4.5       | ▲ 7.0 | ▲ 7.8 | ▲ 6.2 | 2.6   | 日本百貨店協会         |
|             | コンビニエンスストア売上高 | 前年比 | 2.0         | 2.5   | 3.7   | 2.0   | 2.1   | 日本フランチャイズチェーン協会 |
|             | スーパー売上高       | 前年比 | 3.4         | 4.6   | 4.2   | 3.1   | 2.1   | 日本チェーンストア協会     |
|             | 外食売上高         | 前年比 | 6.0         | 10.8  | 6.0   | 8.7   | 8.4   | 日本フードサービス協会     |
|             | 旅行業者取扱額       | 前年比 | 2.6         | 5.7   | 5.9   | 0.1   | －     | 観光庁             |
| 需要側<br>+供給側 | 実質消費（CTIマクロ）  | 前年比 | 1.3         | 1.3   | 1.1   | 1.0   | 1.2   | 総務省             |
|             |               | 前月比 | 0.1         | 0.2   | 0.1   | 0.1   | 0.2   |                 |

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

## ＜2025 年 8 月の消費総括＞前月から小幅に増加／財は概ね横ばいもサービスは増加

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+0.6%と2カ月連続で増加した（図表 1）。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+1.6%と、2 カ月連続で増加した。財は概ね横ばいだったが、サービスは堅調だった。他方、供給側統計の 1 つである商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額が同▲1.1%と2 カ月連続で減少した。需要側と供給側統計の双方を用いて算出された総消費動向指数（CTI マクロ）は同+0.2%だった。総じて判断すると、2025 年 8 月の個人消費は前月から小幅に増加したといえよう。

## ＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞「住居」「教養娯楽」など 6 費目が前月から増加

2025 年 8 月の CTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10 大費目<sup>1</sup>のうち、「住居」（前月比+8.6%）、「教養娯楽」（同+7.5%）、「交通・通信」（同+3.5%）、「その他」（同+1.1%）、「食料」（同+0.8%）、「光熱・水道」（同+0.4%）の 6 費目が増加した。

他方、「教育」（前月比▲7.8%）、「保健医療」（同▲2.9%）、「家具・家事用品」（同▲2.5%）、「被服及び履物」（同▲0.0%）の 4 費目が減少した（図表 2）。

図表 2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

| 前月比、%   | 2025年 |     |      |      |      |       |      |      | シェア（%） |
|---------|-------|-----|------|------|------|-------|------|------|--------|
|         | 1月    | 2月  | 3月   | 4月   | 5月   | 6月    | 7月   | 8月   |        |
| 消費支出    | ▲2.5  | 3.5 | ▲1.7 | ▲0.1 | 2.3  | ▲3.0  | 2.0  | 1.6  | 100.0  |
| 食料      | ▲1.2  | 1.3 | 1.6  | ▲1.4 | ▲0.8 | 0.0   | ▲0.2 | 0.8  | 26.4   |
| 住居      | 0.6   | 8.8 | ▲7.3 | ▲5.0 | 1.0  | ▲5.0  | 6.5  | 8.6  | 6.5    |
| 光熱・水道   | 2.7   | 4.5 | 0.1  | ▲1.9 | ▲4.9 | 5.2   | 3.0  | 0.4  | 7.2    |
| 家具・家事用品 | ▲7.2  | 6.9 | 4.6  | ▲2.4 | ▲0.9 | 4.4   | ▲3.8 | ▲2.5 | 4.1    |
| 被服及び履物  | ▲4.9  | 3.1 | 0.6  | 7.5  | 0.3  | ▲9.4  | 6.6  | ▲0.0 | 3.4    |
| 保健医療    | ▲4.8  | 0.0 | ▲3.9 | 4.2  | ▲0.9 | 8.8   | ▲2.7 | ▲2.9 | 5.3    |
| 交通・通信   | 1.6   | 2.8 | ▲4.8 | 0.3  | 10.2 | ▲10.0 | 3.3  | 3.5  | 18.5   |
| 教育      | 0.9   | 6.6 | ▲2.6 | 2.3  | 8.1  | ▲11.0 | 19.9 | ▲7.8 | 4.7    |
| 教養娯楽    | ▲3.1  | 3.5 | ▲0.8 | 1.0  | ▲0.8 | ▲2.5  | 0.7  | 7.5  | 9.8    |
| その他     | ▲12.3 | 5.0 | ▲3.6 | 0.7  | 4.8  | ▲3.5  | ▲0.6 | 1.1  | 14.2   |

（注）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。シェアは 2024 年の数値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（出所）総務省統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、上記の10大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「住居」は2カ月連続で増加した。ただし、家計調査では減少しており<sup>2</sup>、家賃地代や設備修繕・維持への支出が縮小した。「教養娯楽」も2カ月連続で増加した。教養娯楽サービスへの支出が拡大した。夏季賞与が高水準だった影響もあり、夏休み中のレジャー消費が好調だったとみられる。「交通・通信」も2カ月連続で増加した。ただし、家計調査では減少しており、自動車等関係費や通信への支出が縮小した。「その他」は3カ月ぶりに、「食料」は2カ月ぶりに増加した。「光熱・水道」は3カ月連続で増加した。政府のエネルギー高対策が再開されたことで、CPI では光熱・水道（前月比▲4.1%、大和総研による季節調整値）と価格が低下した影響が表れた。

他方、「教育」は2カ月ぶりに減少した。ただし、家計調査では増加した。このところ大きな振れを伴いつつ<sup>3</sup>、2025年初以降は増加基調を維持している。「保健医療」は2カ月連続で減少した。保健医療サービスへの支出が縮小した。「家具・家事用品」は2カ月連続で減少した。家電などの家庭用耐久財への支出が縮小した。ただし、商業動態統計では機械器具小売業は前月から増加しており（p.5）、CTI ミクロと家計調査の結果は実態から乖離している可能性がある。「被服及び履物」は小幅ながら2カ月ぶりに減少した。

家計調査における基礎的支出は前月比▲1.7%と、3カ月ぶりに減少した。他方、選択的支出は同+3.5%と、2カ月連続で増加した（大和総研による季節調整値、**図表3左中**）。

また、消費支出を財・サービス別（大和総研による季節調整値）に見ると（**図表3右中**）、半耐久財（前月比+9.8%）は大きく3カ月ぶりに増加した。非耐久財（同+0.6%）は2カ月ぶりに増加した。他方、耐久財（同▲14.2%）は大きく2カ月ぶりに減少した。財全体で見ると、前月から概ね横ばいだった。サービス（同+2.0%）は教養娯楽サービスを中心に2カ月連続で増加した。

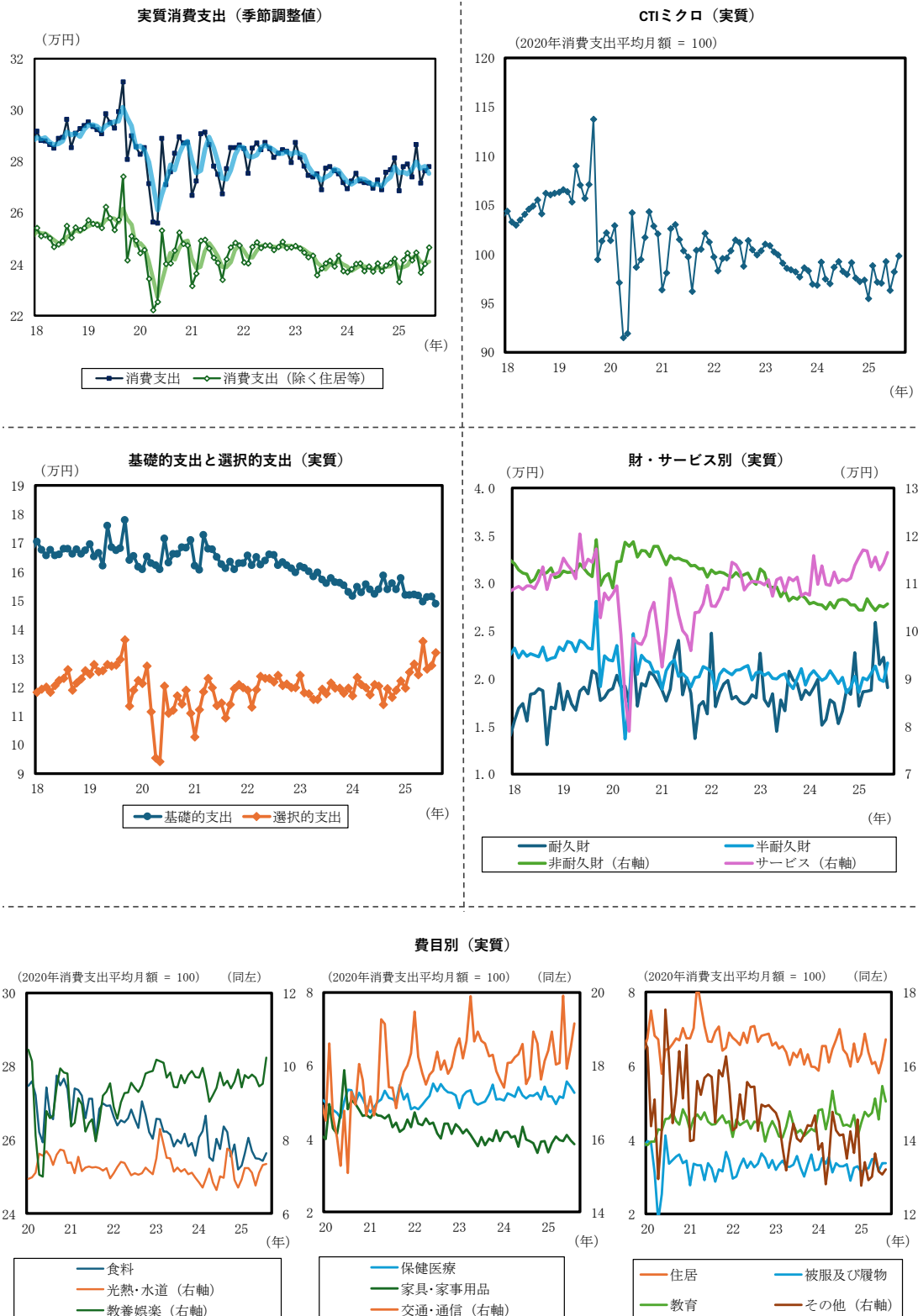
---

<sup>2</sup> 家計調査はサンプルサイズが小さいため低頻度・高額消費の振れが出やすいが、CTI ミクロではそれが補正されるため、方向感が異なる結果になったとみられる。

<sup>3</sup> 「教育」は他の費目と異なり児童や学生がいる世帯しか支出しないため、サンプルサイズが小さいなどの理由から振れが大きく出やすい傾向にある。

---

図表 3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



（注）二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。図表中段は、それぞれ CPI（2020 年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

（出所）総務省統計より大和総研作成

## ＜商業動態統計（供給側）＞小売販売額は名目と実質いずれも2カ月連続で減少

2025年8月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比▲1.1%と2カ月連続で減少した（図表4、5）。CPIの財指数で実質化した小売販売額も同▲1.1%と2カ月連続で減少した。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中4業種が前月から減少した。「自動車小売業」（前月比▲7.8%）は3カ月ぶりに減少した。マイナス幅が大きく、全体を下押しした。8月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同▲6.3%と大幅に減少しており<sup>4</sup>、この結果とも整合的だ。「燃料小売業」（同▲1.7%）は4カ月連続で減少し、マイナス幅は前月から拡大した。ただし、ガソリン価格は前月から僅かながら上昇した（後掲図表6）<sup>5</sup>。「食料品小売業」（同▲0.9%）は2カ月連続で減少した。コンビニの食料品の販売額を見ると、ファーストフード及び日配食品（同+0.3%）は小幅に増加した一方、加工食品（同▲2.0%）が減少しマイナス幅も拡大した。「織物・衣服・身の回り品小売業」（同▲0.6%）は2カ月連続で減少した。高気温により夏物商品の需要が前倒しされ、6月の販売額が大きく増加しており、その反動が8月も続いたとみている。

他方、7業種中3業種が前月から増加した。いずれも前月に減少していた反動が見られた。「各種商品小売業」（前月比+2.9%）は2カ月ぶりに増加した。スーパーの商品販売額は同0.0%と横ばいだった一方、百貨店の商品販売額が同+9.6%と大きく増加した。「機械器具小売業」（同+2.6%）は2カ月ぶりに増加した。家電大型専門店の販売額（大和総研による季節調整値）が同+8.7%と大きく増加した<sup>6</sup>。「その他小売業」（同+1.3%）は2カ月ぶりに増加した。

図表4：小売販売額（業種別）の前月比

| 前月比、%          | 2025年 |      |      |      |      |      |      |      | シェア(%) |
|----------------|-------|------|------|------|------|------|------|------|--------|
|                | 1月    | 2月   | 3月   | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 8月   |        |
| 小売業計           | 1.2   | 0.4  | ▲1.2 | 0.7  | ▲0.6 | 0.9  | ▲1.6 | ▲1.1 | 100.0  |
| 各種商品小売業        | 1.0   | ▲2.1 | 2.3  | ▲5.9 | 0.6  | 1.1  | ▲2.4 | 2.9  | 7.1    |
| 織物・衣服・身の回り品小売業 | ▲1.1  | 1.3  | 1.5  | 0.5  | 0.1  | 2.2  | ▲0.8 | ▲0.6 | 5.2    |
| 食料品小売業         | 1.4   | ▲0.7 | 0.7  | ▲0.3 | ▲0.8 | 1.3  | ▲0.5 | ▲0.9 | 29.5   |
| 自動車小売業         | 6.8   | ▲1.5 | ▲4.5 | 7.3  | ▲4.0 | 1.7  | 0.8  | ▲7.8 | 10.5   |
| 機械器具小売業        | ▲1.7  | 3.8  | 0.3  | ▲0.7 | ▲1.5 | 3.1  | ▲4.3 | 2.6  | 6.2    |
| 燃料小売業          | 2.7   | 0.6  | ▲3.0 | 1.0  | ▲3.6 | ▲4.2 | ▲0.2 | ▲1.7 | 9.5    |
| その他小売業         | 0.9   | ▲1.7 | 1.8  | 0.1  | 1.1  | 0.8  | ▲2.0 | 1.3  | 24.7   |

（注1）経済産業省による季節調整値。

（注2）「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他の小売業」。

（注3）シェアは、2024年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

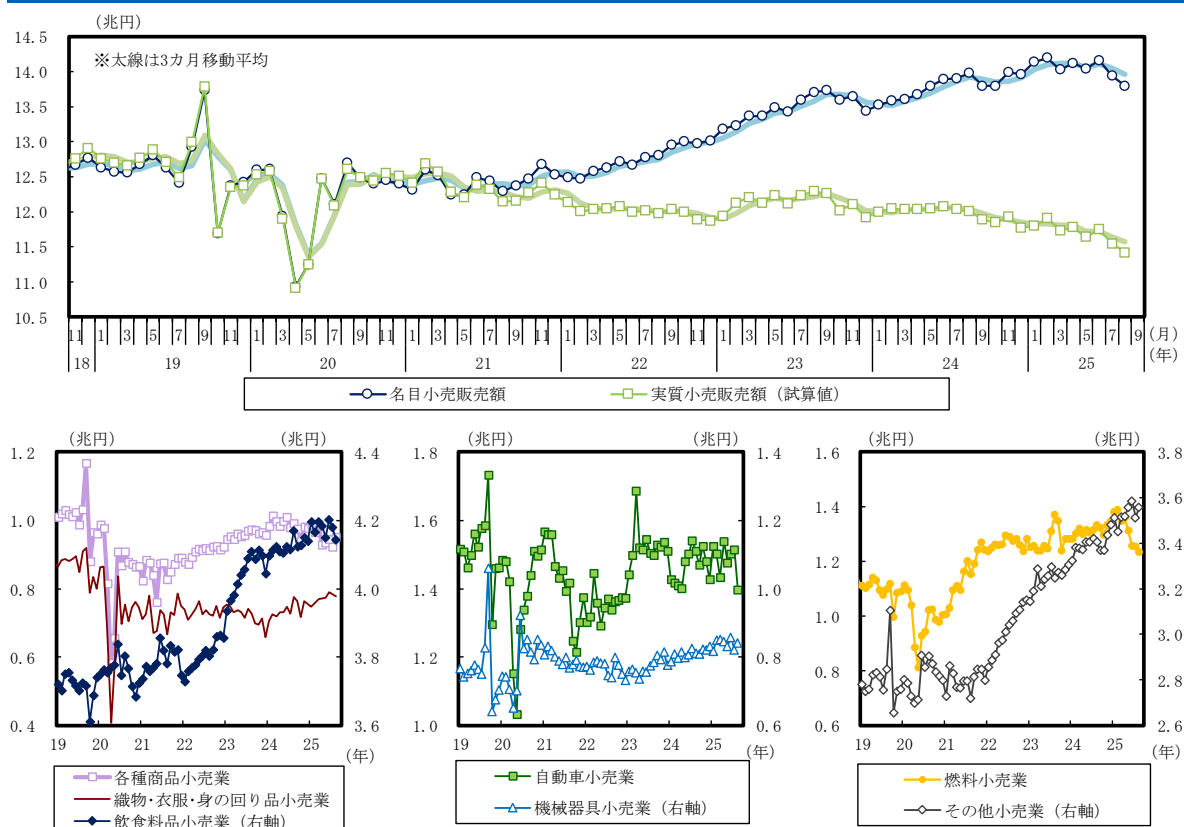
（出所）経済産業省統計より大和総研作成

<sup>4</sup> 詳細は、拙稿「[消費データブック（2025/10/2号）](#)」（大和総研レポート、2025年10月2日）を参照。

<sup>5</sup> 資源エネルギー庁によると、レギュラーガソリンの店頭現金小売価格は、2025年7月は1リットルあたり173.2～174.0円で、8月は174.2～174.9円だった。

<sup>6</sup> 脚注4のレポートを参照。

図表 5：名目小売販売額（業種別）の推移



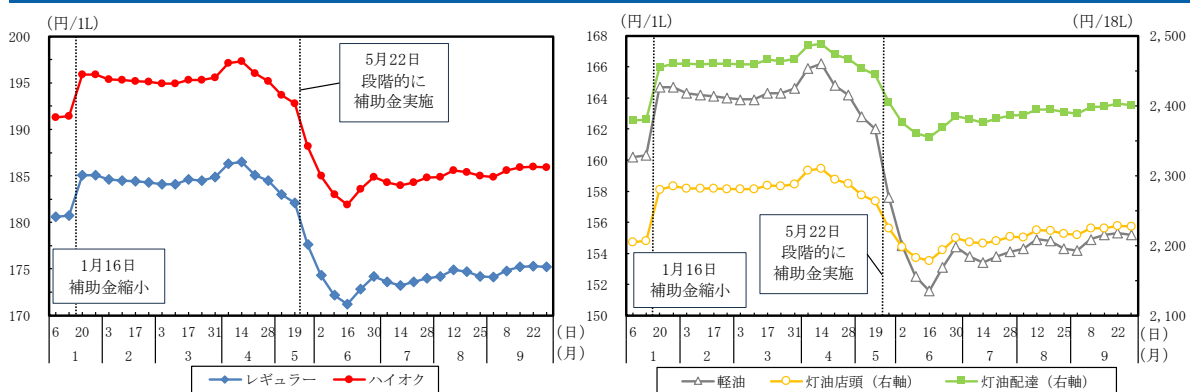
（注 1）経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

（注 2）「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

（注 3）実質小売販売額は、名目小売販売額を CPI（2020 年基準）の財指数で実質化したもの。

（出所）経済産業省、総務省統計より大和総研作成

図表 6：給油所小売販売価格の推移



（注）いずれも現金価格の全国平均。直近値は 9 月 29 日時点。

（出所）資源エネルギー庁統計より大和総研作成

## ＜先行き＞消費は年末にかけて緩やかに増加しよう／実質賃金の上昇が消費を下支え

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW をもとに判断すると、2025 年 9 月の消費は 8 月から小幅に減少したとみている<sup>7</sup>。財消費は横ばい圏で推移した。百貨店の既存店売上高の前年比伸び率は前月から縮小した一方、新車販売台数（大和総研による季節調整値）は前月の減少の反動で増加した。他方、サービス消費は減少した。新幹線輸送量は東海道・山陽・九州新幹線でいずれも前年比プラス幅が縮小した。9 月前半の実績をもとに試算した JCB サービス指数（同）によると、サービス消費額は前月から減少した。

個人消費は年末にかけて緩やかに増加するだろう。消費者マインドが低下するリスクには注意が必要だが、実質賃金の上昇が消費を下支えするとみている。

名目賃金は上昇が見込まれる。2025 年度の春闘賃上げ率は前年を小幅に上回る高水準となり<sup>8</sup>、春闘の結果が多くの企業で賃金に反映された。10 月以降は、最低賃金の引き上げが好材料となるだろう。41 都道府県では 10～12 月に最低賃金が引き上げられ、残りの 6 県では来春までに引き上げられる。厚生労働省によると、2025 年度の最低賃金の全国加重平均額は 1,121 円で<sup>9</sup>、引き上げ率は+6.3%（前年度は+5.1%）となる。

他方、足元では物価上昇が続いており、実質賃金を押し下げている。総務省によると 8 月の CPI（持家の帰属家賃を除く総合）は前年比+2.7%と、前月（同+3.1%）から伸び率が縮小した。ただし、主因は政府のエネルギー高対策の再開で、基調的な物価上昇圧力は引き続き強いとみている<sup>10</sup>。足元で物価を押し上げている食料品の価格上昇率は、米価格の高騰が関連品目へ波及することで当面は低下しにくい状況が続くが、緩やかながら徐々に鈍化していく見込みだ。

ただし、物価高騰に対する懸念が、消費者マインドを下押ししている点には引き続き注意が必要だ。内閣府によると 9 月の消費者態度指数（二人以上世帯の季節調整値）は 35.3 と、このところ低水準で推移している（**p. 8 右上**）。内閣府は 9 月の消費者マインドの基調判断を前月から据置き「持ち直しの動きがみられる」とした。ただし、物価上昇率の低下は緩やかなものにとどまり、消費者マインドの本格回復には時間がかかるだろう。

<sup>7</sup> 詳細は、拙稿「[消費データブック（2025/10/2 号）](#)」（大和総研レポート、2025 年 10 月 2 日）を参照。

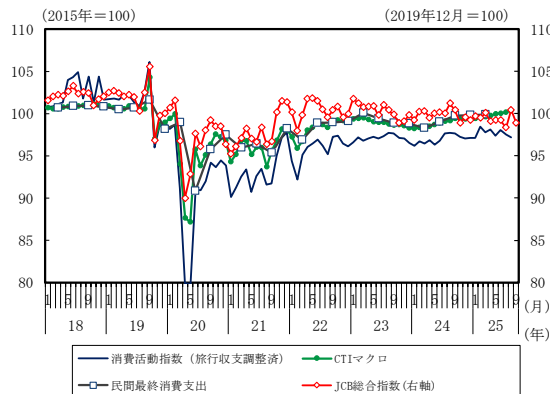
<sup>8</sup> 日本労働組合総連合会（連合）が 2025 年 7 月 3 日に公表した「[昨年を上回る賃上げ!～2025 春季生活闘争第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」によると、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）は 5.25%（昨年は 5.10%）だった。

<sup>9</sup> 厚生労働省「[全ての都道府県で地域別最低賃金の答申がなされました～答申での全国加重平均額は昨年度から 66 円引上げの 1,121 円～](#)」（2025 年 9 月 5 日）。

<sup>10</sup> 新コアコア CPI（除く生鮮食品・エネルギー）は前年比+3.3%と、前月（同+3.4%）からの伸び率の縮小は小幅だった。詳細は、中村華奈子・久後翔太郎「[2025 年 8 月全国消費者物価](#)」（大和総研レポート、2025 年 9 月 19 日）を参照。

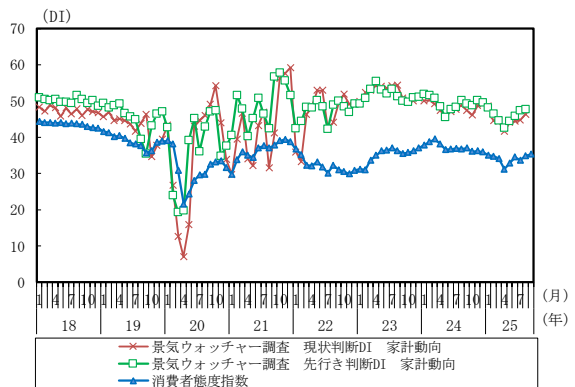
## 消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



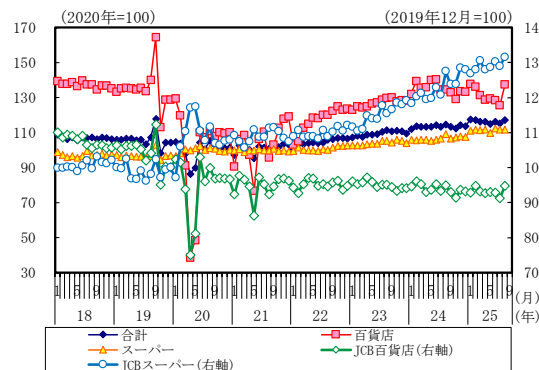
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。  
CPI (2020年基準) で実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、  
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



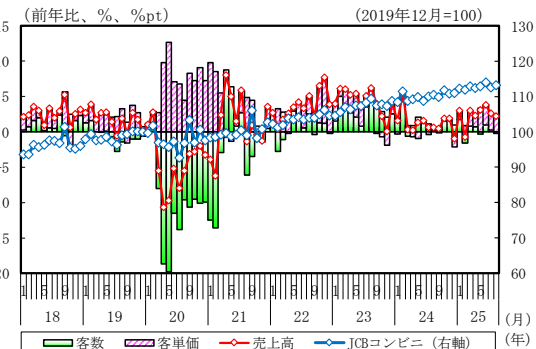
(注) 内閣府による季節調整値。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



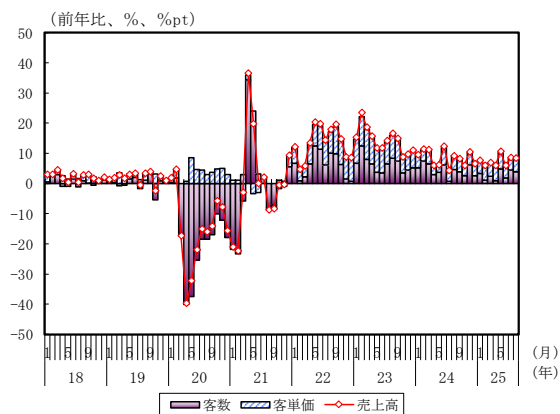
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。  
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より  
大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



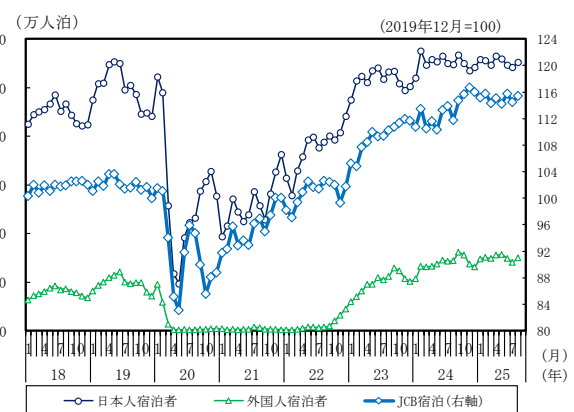
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。  
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、  
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

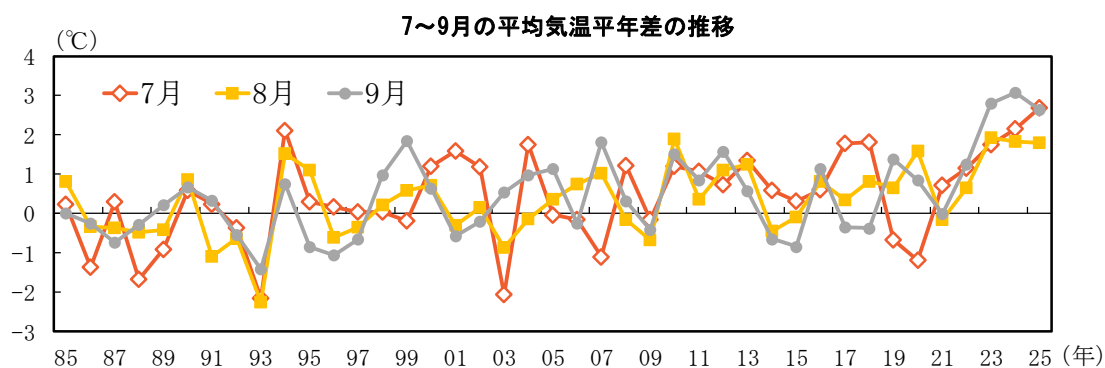
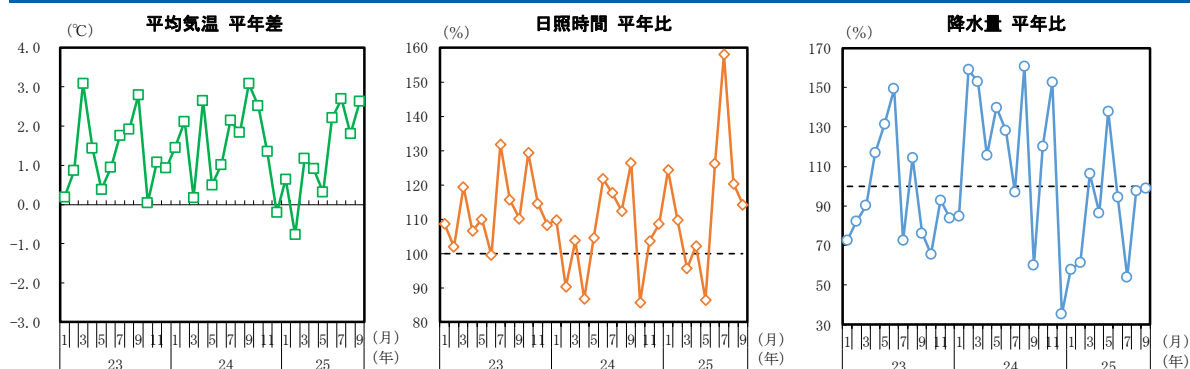
宿泊者数



(注) 大和総研による季節調整値。  
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

## 天候

### 全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したものの。

(注2) 平年値は、1991-2020年の30年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成